

平成26年度行政投資実績の概要

1 総投資の動向

(1) 総投資額

平成26年度の行政投資の総額は、24兆6,672億円（うち東日本大震災復旧・復興分7,341億円）で、前年度（24兆7,498億円）と比べて826億円、率にして0.3%の減少となりました。

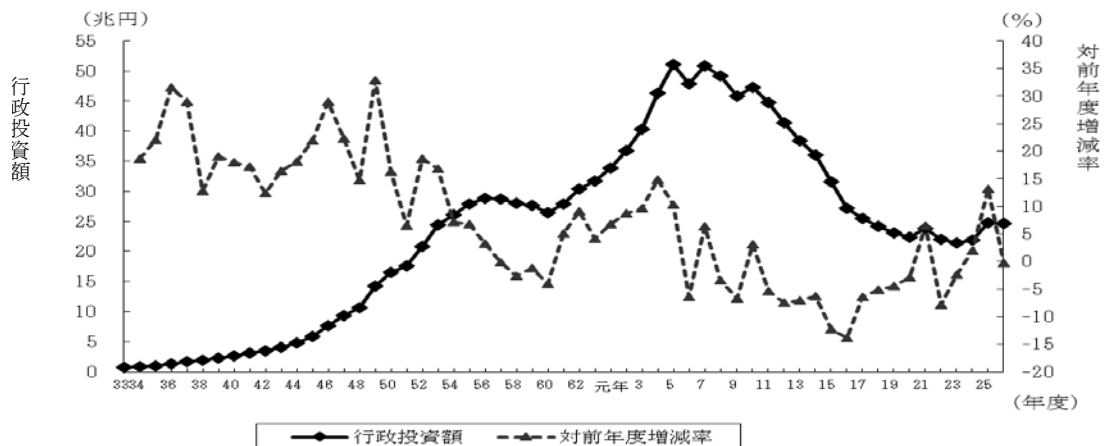
これは、対前年度比で、市町村主体の事業（11兆9,731億円）が5.9%増加したものの、国主体の事業（4兆8,565億円）が13.2%、都道府県主体の事業（7兆8,376億円）が0.1%とそれぞれ減少したことによります。

○行政投資額の推移

（単位：億円、%）

年度	行政投資額	対前年度増減率	指数 (昭和50年度=100)
平成14年度	360,073	△6.4	218
平成15年度	315,941	△12.3	191
平成16年度	272,099	△13.9	165
平成17年度	254,691	△6.4	154
平成18年度	241,518	△5.2	146
平成19年度	230,645	△4.5	140
平成20年度	223,945	△2.9	136
平成21年度	238,577	6.5	144
平成22年度	219,901	△7.8	133
平成23年度	214,657	△2.4	130
平成24年度	218,698	1.9	132
平成25年度	247,498	13.2	150
平成26年度	246,672	△0.3	149

○行政投資額と対前年度増減率の推移



(2) 事業別行政投資額

平成26年度における主要事業別の投資額の状況をみると、道路が6兆368億円で総投資額の24.5%を占め、調査開始以来、連続して構成比が最も高くなっています。次いで、文教施設が2兆6,539億円で総投資額の10.8%、国土保全が2兆2,541億円で総投資額の9.1%、農林水産が1兆7,527億円で総事業費の7.1%、下水道が1兆6,145億円で総投資額の6.5%、厚生福祉が1兆4,628億円で総投資額の5.9%、水道が1兆2,912億円で総投資額の5.2%の順となっています。

前年度との比較でみると、文教施設が前年度投資額2兆4,727億円から2兆6,539億円、住宅が前年度投資額1兆328億円から1兆1,771億円、厚生福祉が前年度投資額1兆3,059億円から1兆4,628億円と増加しています。そのほか、下水道、水道、空港、工業用水が増加となっているものの、構成比の大きい道路、その他、国土保全、農林水産等が前年度を下回った結果、全体で0.3%の減少となっています。

○事業別行政投資額

(単位:億円、%)

事業名	行政投資額	構成比	対前年度増減率
道 路	60,368 (1,720)	24.5	△3.0
港 湾	4,773 (1)	1.9	△12.9
空 港	1,515 (0)	0.6	31.2
国 土 保 全	222,541 (58)	9.1	△8.8
農 林 水 産	17,527 (293)	7.1	△1.7
住 宅	11,771 (0.9)	4.8	14.0
都 市 計 画	11,108 (0)	4.5	△4.3
環 境 衛 生	7,157 (0)	2.9	12.3
厚 生 福 祉	14,628 (11)	5.9	12.0
文 教 施 設	26,539 (29)	10.8	3.8
水 道	12,912 (0)	5.2	3.7
下 水 道	16,145 (0)	6.5	0.9
工 業 用 水	457 (0)	0.2	5.3
そ の 他	39,231 (5,228)	15.9	△2.5

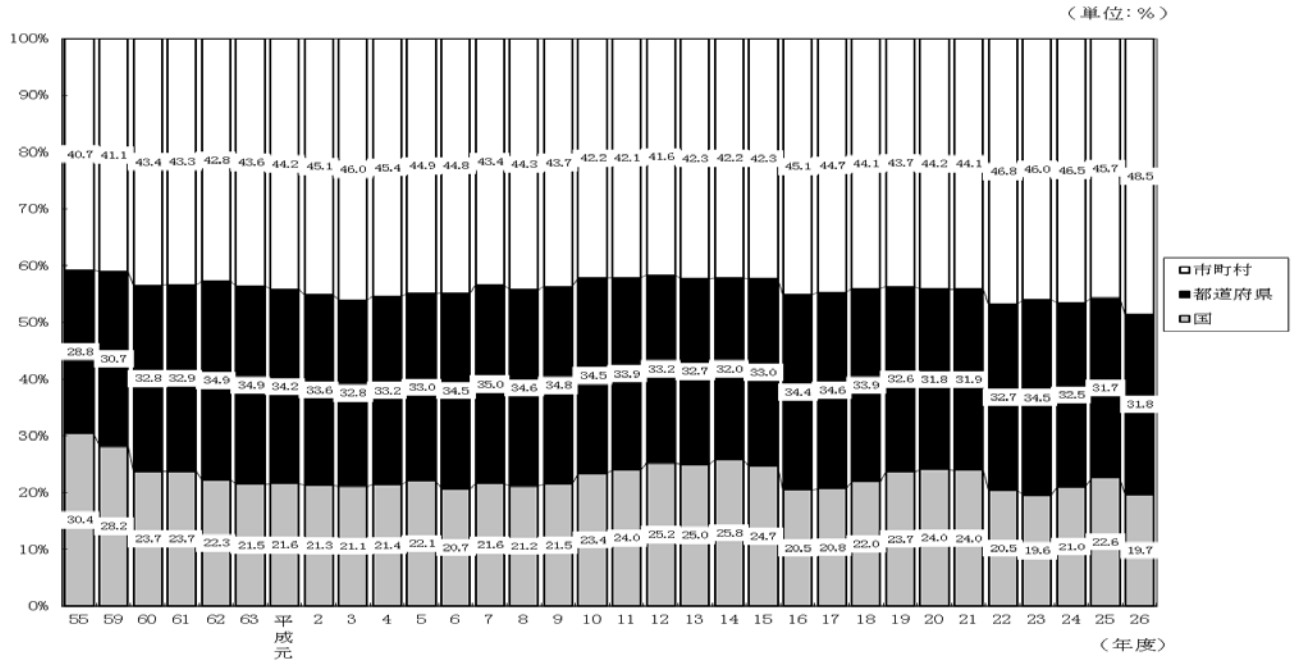
※()内の数値は、東日本大震災復旧・復興分

(3) 事業主体別行政投資額

事業の実施主体別の状況をみると、国が4兆8,565億円(総投資額の19.7%)、都道府県が7兆8,376億円(同31.8%)、市町村が11兆9,731億円(同48.5%)の事業をそれぞれ実施しています。

また、対前年度比では、市町村は5.9%増加し、国は13.2%、都道府県は0.1%それぞれ減少しているため、全体では0.3%減少しました。

○事業主体別行政投資額の構成比の推移



(注) 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。

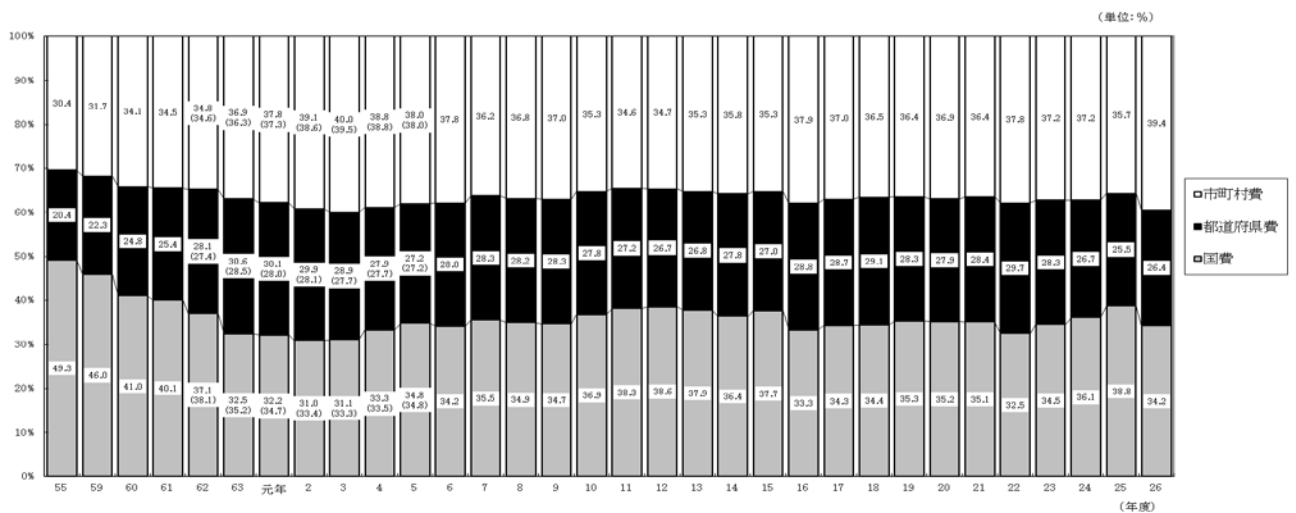
ただし、昭和60年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和62年度以降の国には国鉄は含まれていない。

また、平成16年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社は含まれていない。

(4) 経費負担別行政投資額

事業の経費負担別の状況を見ると、国費が8兆4,476億円で全体の34.2%、都道府県費が6兆5,011億円で26.4%、市町村費が9兆7,184億円で39.4%となっています。また、対前年度比では、国費は12.0%減少し、都道府県費は2.9%、市町村費は10.0%の増加となっています。

○経費負担別行政投資額の構成比の推移



(注) 1. 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。

ただし、昭和60年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和62年度以降の国には国鉄は含まれていない。

また、平成16年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社は含まれていない。

2. () 内は、特定資金公共事業債分を国費に算入した場合の構成比である(N T T-Bタイプ無利子貸付に係る経費が都道府県費又は市町村費に算入されていた昭和62年から平成5年まで適用した。)

(5) 事業目的別行政投資額

ここでは、行政投資をその事業の目的別に次のとおり分類し、みることにします。

- 生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、介護サービス、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業及び公立大学附属病院の各事業を含む。）、文教施設、水道及び下水道の各投資
- 産業基盤投資……国道、港湾（港湾整備事業を含む。）、空港及び工業用水の各投資
- 農林水産投資……農林水産関係の投資
- 国土保全投資……治山治水及び海岸保全の投資
- その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の各事業の投資

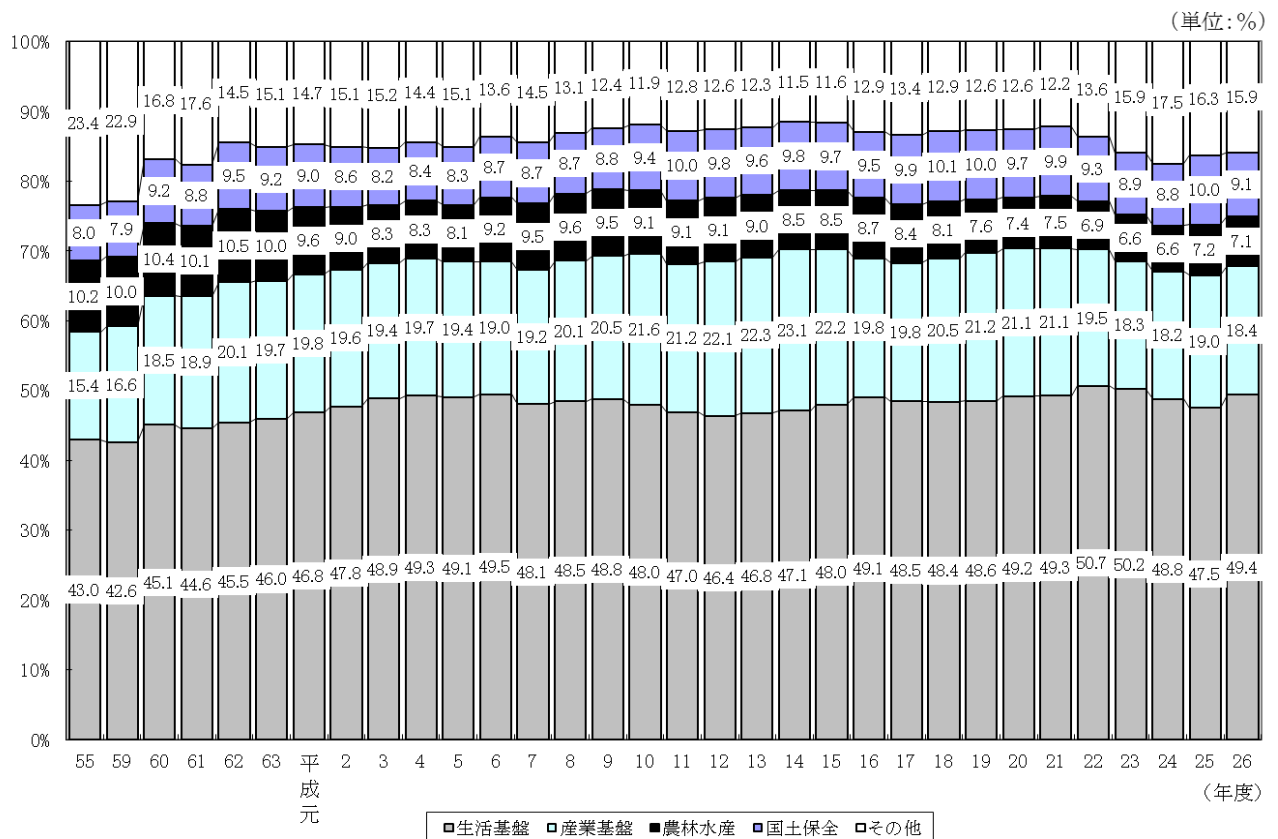
① 事業目的別行政投資額

目的別の行政投資額をみると、従前から生活基盤投資の割合が最も高く、平成26年度においても12兆1,907億円（総投資額24兆6,672億円）の49.4%を占めています。以下、産業基盤投資4兆5,465億円で18.4%、国土保全投資2兆2,541億円で9.1%、農林水産投資1兆7,527億円で7.1%となっています。

また、その他の投資は3兆9,231億円で15.9%と、産業基盤投資に次いで高い割合となっています。

前年度の投資額と比較すると、最も割合が高い生活基盤投資が3.6%増加しましたが、産業基盤投資が3.4%、農林水産投資が1.7%、国土保全投資が8.8%、その他の投資が2.5%とそれぞれ減少しています。

○ 事業目的別行政投資額の構成比の推移



事業目的別行政投資額を事業主体別・経費負担別にみると、生活基盤投資においては、市町村の割合が高く、事業主体別で75.8%、経費負担別でも60.2%を占めています。

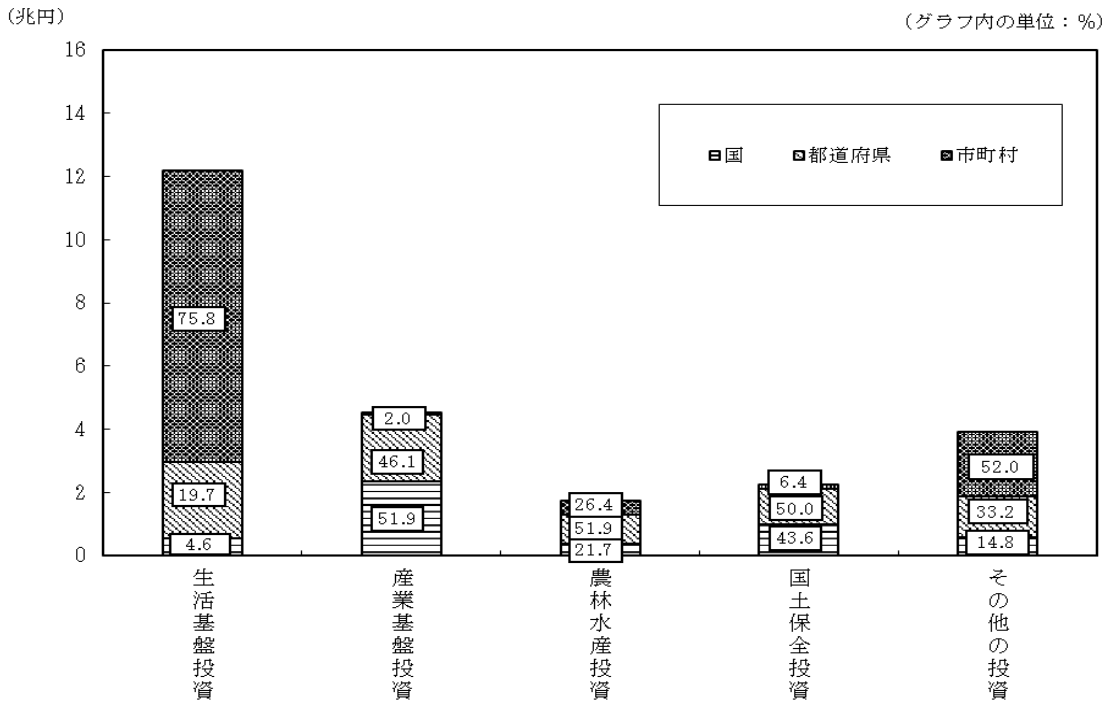
産業基盤投資では、国及び都道府県の割合が高く、事業主体別で国が51.9%、都道府県が46.1%

となっており、経費負担別で国費が56.7%、都道府県費が39.6%を占めています。

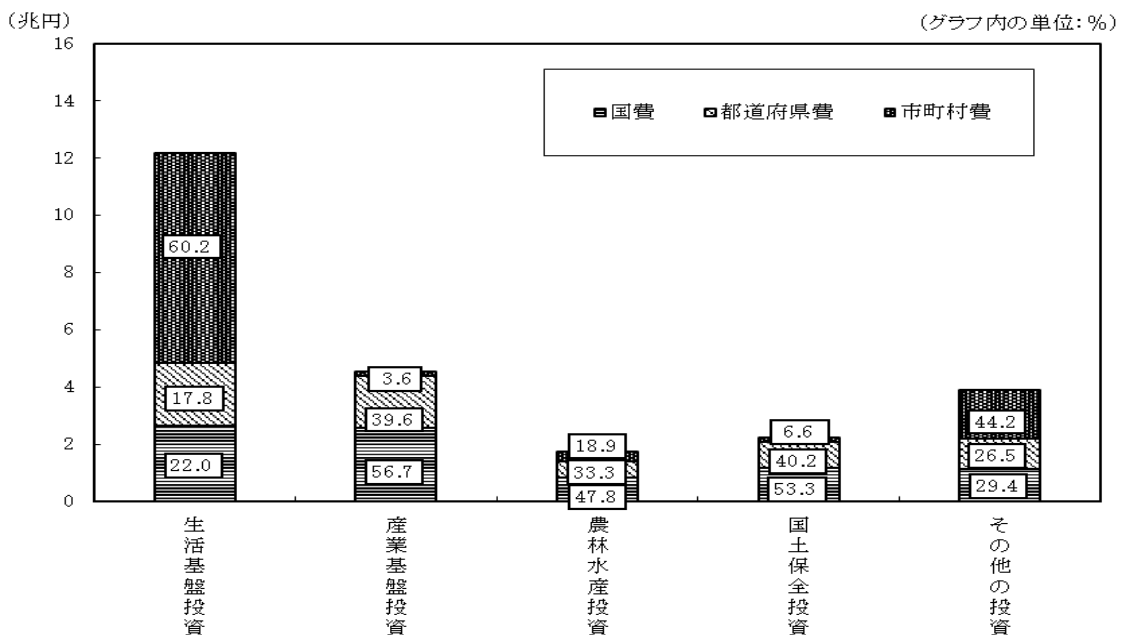
農林水産投資においては、事業主体別では都道府県及び市町村で78.3%、国は21.7%となっていますが、経費負担別では国費の割合が47.8%となっています。

国土保全投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別で93.6%、経費負担別で93.5%を占めています。

○事業主体別にみた事業目的別行政投資額



○経費負担別にみた事業目的別行政投資額



2 都道府県別行政投資の動向

(1) 都道府県別行政投資額

平成26年度の都道府県別行政投資額をみると、最高は東京都の2兆3,188億円で総投資額の構成比の9.4%であり、以下上位は、北海道1兆6,875億円で構成比6.8%、宮城県1兆2,106億円で構成比4.9%、愛知県9,878億円で構成比4.0%、大阪府9,527億円で構成比3.9%、神奈川県8,918億円で構成比3.6%の順となっています。

都道府県別の行政投資額の対前年度増減をみると、増加率が大きかったところは、福島県(16.7%)、長野県(6.5%)、高知県(5.6%)、群馬県(5.3%)、香川県(4.8%)、沖縄県(4.8%)となっています(第13表参照)。

○行政投資額の高い都道府県

(単位：億円、%)

順位	都道府県	総投資額	対前年度比	構成比
1	東京	23,188	102.8	9.4
2	北海道	16,875	99.8	6.8
3	宮城	12,106	104.1	4.9
4	愛知	9,878	99.5	4.0
5	大阪	9,527	104.5	3.9
6	神奈川	8,918	98.0	3.6
7	福岡	8,665	102.0	3.5
8	兵庫	7,902	94.7	3.2
9	埼玉	7,849	104.0	3.2
10	福島	7,659	116.7	3.1

(2) 都道府県別 1人当たりの行政投資額及び都道府県別可住地単位面積(1k㎡)当たりの行政投資額

1人当たり行政投資額は、全国平均19万4,103円（前年度は19万4,425円）となっています。

また、可住地単位面積(1k㎡)当たりの行政投資の状況をみると、全国平均1億9,765万円である（前年度は1億9,833万円）となっています。

都道府県別1人当たりの行政投資額をみると、全体的に地方圏(ブロック区分については「3 ブロック別行政投資の動向」参照)に属するところの投資額が多くなっていますが、可住地単位面積当たりの行政投資額をみると、東京都、大阪府、神奈川県の順で、大都市圏に属するところの投資額が多くなっています。

○1人当たりの行政投資額

(単位：円)

順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	岩手	584,744	301
2	宮城	520,068	268
3	島根	400,679	206
4	福島	395,711	204
5	高知	372,223	192
6	和歌山	356,392	184
7	富山	321,013	165
8	福井	312,868	161
9	北海道	312,489	161
10	秋田	311,353	160
	全国平均	194,103	100

○可住地単位面積(1k㎡)当たりの行政投資額

(単位：千円)

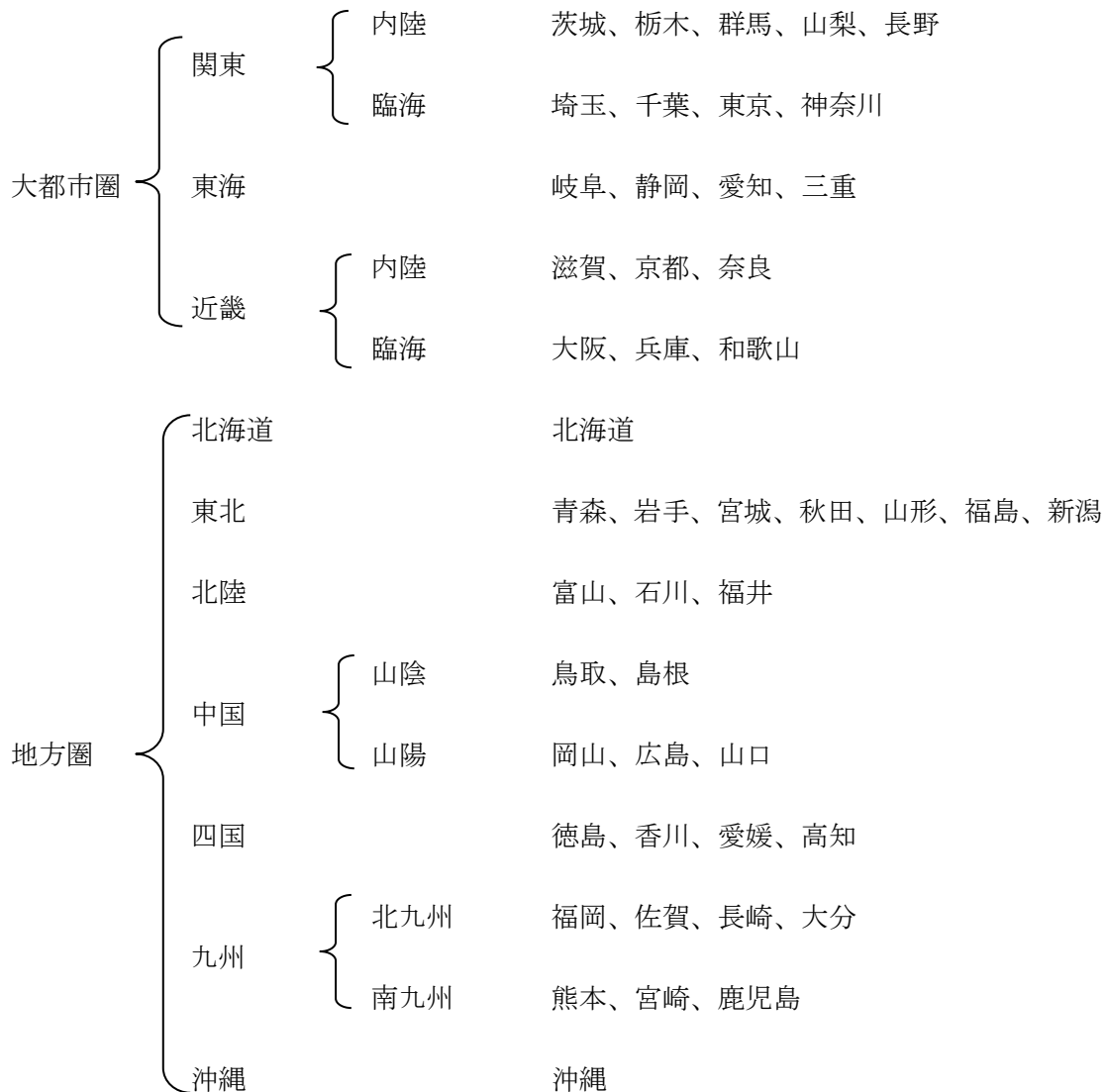
順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	東京	1,659,811	840
2	大阪	718,989	364
3	神奈川	611,255	309
4	宮城	392,402	199
5	京都	359,735	182
6	沖縄	347,400	176
7	愛知	331,264	168
8	和歌山	316,376	160
9	福岡	313,058	158
10	埼玉	303,623	154
	全国平均	197,652	100

○都道府県別行政投資額

区分 都道府県	総投資額			1人当たり投資額		可住地単位面積当たり 行政投資額	
	金額	構成比	対前年度比	金額	対全国指数	金額	対全国指数
	百万円	%	%	円		千円	
全 国	24,667,204	100.0	99.7	194,103	100	197,652	100
北海道	1,687,477	6.8	99.8	312,489	161	61,883	31
青森	364,312	1.5	87.7	275,768	142	115,179	58
岩手	751,061	3.0	92.3	584,744	301	211,566	107
宮城	1,210,562	4.9	104.1	520,068	268	392,402	199
秋田	322,868	1.3	101.8	311,353	160	102,076	52
山形	335,299	1.4	95.7	296,534	153	127,152	64
福島	765,882	3.1	116.7	395,711	204	196,380	99
茨城	568,186	2.3	99.1	194,670	100	142,047	72
栃木	281,973	1.1	96.8	142,405	73	97,400	49
群馬	345,215	1.4	105.3	174,701	90	162,991	82
埼玉	784,866	3.2	104.0	108,423	56	303,623	154
千葉	662,113	2.7	98.3	106,840	55	186,616	94
東京都	2,318,755	9.4	102.8	173,174	89	1,659,811	840
神奈川県	891,821	3.6	98.0	98,045	51	611,255	309
新潟	717,138	2.9	94.2	310,050	160	178,927	91
富山	343,419	1.4	95.8	321,013	165	244,079	123
石川	302,630	1.2	95.2	261,854	135	230,312	117
福井	247,042	1.0	102.1	312,868	161	233,941	118
山梨	245,595	1.0	104.7	291,950	150	253,452	128
長野	507,262	2.1	106.5	240,475	124	178,362	90
岐阜	404,539	1.6	101.2	198,186	102	201,866	102
静岡県	531,712	2.2	89.5	143,499	74	197,150	100
愛知県	987,828	4.0	99.5	132,499	68	331,264	168
三重	373,949	1.5	95.3	204,861	106	182,592	92
滋賀	221,160	0.9	100.1	156,240	80	169,992	86
京都	422,329	1.7	98.2	161,831	83	359,735	182
大阪	952,660	3.9	104.5	107,822	56	718,989	364
兵庫県	790,205	3.2	94.7	142,609	73	282,822	143
奈良	209,819	0.9	97.7	152,509	79	248,896	126
和歌山	346,116	1.4	94.2	356,392	184	316,376	160
鳥取	178,558	0.7	93.9	311,110	160	198,619	100
島根	279,079	1.1	100.0	400,679	206	215,839	109
岡山	334,300	1.4	99.1	173,739	90	146,881	74
広島	428,036	1.7	93.7	151,072	78	181,525	92
山口	306,300	1.2	102.6	217,515	112	176,237	89
徳島	218,010	0.9	102.1	285,404	147	216,279	109
香川	181,167	0.7	104.8	184,661	95	181,167	92
愛媛	285,196	1.2	102.0	204,371	105	171,392	87
高知	274,603	1.1	105.6	372,223	192	241,728	122
福岡	866,545	3.5	102.0	170,208	88	313,058	158
佐賀	238,089	1.0	104.2	285,123	147	179,149	91
長崎	333,381	1.4	99.1	240,453	124	195,417	99
熊本	404,147	1.6	89.2	225,266	116	145,901	74
大分	282,476	1.1	95.0	241,214	124	156,497	79
宮崎	291,396	1.2	99.4	261,550	135	158,712	80
鹿児島	443,086	1.8	98.1	265,666	137	132,939	67
沖縄	429,039	1.7	104.8	301,956	156	347,400	176

3 ブロック別行政投資の動向

圏域別、地域別のブロック区分は、次のとおりとします。



(1) ブロック別行政投資額

ブロック別行政投資額では、関東臨海が4兆6,576億円で全体の18.9%を占め、以下、東北が4兆4,671億円（18.1%）、東海が2兆2,980億円（9.3%）、近畿臨海が2兆890億円（8.5%）の順となっています。

また、関東、東海、近畿を合わせた大都市圏と、それ以外の地方圏に分けてみると、大都市圏は11兆8,461億円で全体の48.0%、地方圏は12兆8,211億円で全体の52.0%となっています。

なお、東日本大震災復旧・復興分を除いた額でみると、大都市圏は11兆8,173億円で全体の49.4%、地方圏は12兆1,158億円で50.6%となっています。

○ブロック別行政投資額

ブロック	区分	総投資額	構成比	対前年度増減率
		百万円	%	%
全	国	24,667,204	100.0	△ 0.3
大	都市圏	11,846,106	48.0	△ 0.1
関	東	6,605,789	26.8	1.7
	うち内陸 関東内陸	1,948,232	7.9	2.4
	臨海 関東臨海	4,657,557	18.9	1.4
東	海 東海	2,298,029	9.3	△ 3.4
近	畿	2,942,289	11.9	△ 1.2
	うち内陸 近畿内陸	853,309	3.5	△ 1.4
	臨海 近畿臨海	2,088,980	8.5	△ 1.1
地	方 圏	12,821,098	52.0	△ 0.6
北	海 道 北海道	1,687,477	6.8	△ 0.2
東	北 東北	4,467,121	18.1	△ 0.2
北	陸 北陸	893,091	3.6	△ 2.8
中	国	1,526,274	6.2	△ 2.3
	うち山陰 山陰	457,638	1.9	△ 2.5
	うち山陽 山陽	1,068,636	4.3	△ 2.2
四	国 四国	958,976	3.9	3.6
九	州	2,859,120	11.6	△ 1.7
	うち北九州 北九州	1,720,492	7.0	0.5
	南九州 南九州	1,138,628	4.6	△ 4.9
沖	縄 沖縄	429,039	1.7	4.8

東日本大震災復旧・復興分を除いたブロック別行政投資額

ブロック	区分	総投資額	構成比	対前年度増減率
		百万円	%	%
全	国	23,933,123	100.0	△ 3.3
大	都市圏	11,817,283	49.4	△ 0.3
関	東	6,576,979	27.5	1.2
	うち内陸 関東内陸	1,930,507	8.1	1.4
	臨海 関東臨海	4,646,472	19.4	1.1
東	海 東海	2,298,020	9.6	△ 3.4
近	畿	2,942,285	12.3	△ 1.2
	うち内陸 近畿内陸	853,309	3.6	△ 1.4
	臨海 近畿臨海	2,088,976	8.7	△ 1.1
地	方 圏	12,115,840	50.6	△ 6.0
北	海 道 北海道	1,686,988	7.0	△ 0.3
東	北 東北	3,762,351	15.7	△ 16.0
北	陸 北陸	893,091	3.7	△ 2.8
中	国	1,526,274	6.4	△ 2.3
	うち山陰 山陰	457,638	1.9	△ 2.5
	うち山陽 山陽	1,068,636	4.5	△ 2.2
四	国 四国	958,976	4.0	3.6
九	州	2,859,120	11.9	△ 1.7
	うち北九州 北九州	1,720,492	7.2	0.5
	南九州 南九州	1,138,628	4.8	△ 4.9
沖	縄 沖縄	429,039	1.8	4.8

(2) ブロック別にみた事業目的別行政投資額の構成比

大都市圏、地方圏の事業目的別の行政投資額をみると、大都市圏では、生活基盤投資が57.7%と高い割合になっています。一方、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ3.4%、8.3%と低い割合になっています。

地方圏では、大都市圏と同じく生活基盤投資が41.8%と最も高い割合となっていますが、大都市圏と比較すると低い割合になっています。一方、産業基盤投資、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ20.1%、10.5%、9.9%といずれも大都市圏より高い割合となっています。

○大都市圏・地方圏の事業目的別行政投資額の割合

